



市川レポート

財務省・金融庁・日銀の3者会合で円安は一服か

- 神田財務官は5月30日の3者会合後、為替の過度な変動に対し必要あれば適切に対応と発言。
- 3者会合は相場変動時に開催される傾向、昨年は6月と9月に開催されその後為替介入を実施。
- ドル高・円安の進行は緩やかになる可能性、弊社は4-6月期の145円水準が年内のピークとみる。

神田財務官は5月30日の3者会合後、為替の過度な変動に対し必要あれば適切に対応と発言

財務省、金融庁、日銀は5月30日、国際金融資本市場に関する情報交換会合（3者会合）を開催しました。3者会合は、米シリコンバレーバンクの経営破綻をきっかけに金融不安が高まった3月以来の開催となり、財務省の神田真人財務官、金融庁の天谷知子金融国際審議官、日銀の清水誠一理事らが出席し、足元でドル高・円安が進む為替相場についても協議したと推測されます。

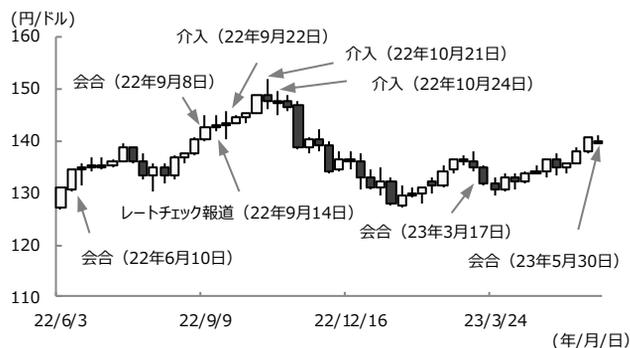
会合後、神田財務官は記者団に対し、為替相場について「ファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映して安定的に推移することが重要であり、過度の変動は好ましくない。必要があれば適切に対応していく考えに変わりはない」と述べました。また、為替介入の可能性についての質問に対し、「必要があればあらゆるオプションを否定しないが、今どういう状況にあるかはコメントを控える」と回答しました。

【図表1：国際金融資本市場に係る情報交換会合の声明】

<p>➢ 為替相場は、ファンダメンタルズに沿って安定的に推移することが重要であり、急速な変動は望ましくない。</p>
<p>➢ 最近の為替市場では、急速な円安の進行が見られ、憂慮している。</p>
<p>➢ 政府・日本銀行は、緊密に連携しつつ、為替市場の動向やその経済・物価等への影響を、一層の緊張感を持って注視していく。</p>
<p>➢ 為替政策については、「過度の変動や無秩序な動きは、経済や金融の安定に悪影響を与え得る」といったG7等で合意された考え方を踏まえて、各国通貨当局と緊密な意思疎通を図りつつ、必要な場合には適切な対応をとる。</p>

(注) 2022年6月10日に公表された声明から、会合で共有された4つの認識を抜粋。
(出所) 財務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：2022年6月以降のドル円相場】



(注) データは2022年6月3日から2023年6月2日。週足ベース。2023年6月2日終了週は2023年5月30日まで。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

3者会合は相場変動時に開催される傾向、昨年は6月と9月に開催されその後為替介入を実施

3者会合は円相場が大きく動く局面で開催される傾向がありますが、政府・日銀には開催によって為替市場の投機的な動きをけん制する狙いがあると考えられます。実際2022年の動きを振り返ると、3月以降に急速なドル高・円安が進行したことを受け、6月10日に3者会合が行われ、会合後に初めて声明文が公表されました（図表1）。ただ、その後もドル高・円安の流れが続いたため、9月8日に再び3者会合が開催されました（図表2）。

そして、9月14日には日銀が「レートチェック」を実施したとの報道がみられましたが、これは日銀が銀行などの外為担当者に為替相場の水準を尋ねることで、一般に為替介入の実施直前で行われるとされています。その後、政府・日銀が9月22日に約2.8兆円、10月21日約5.6兆円、10月24日に約0.7兆円のドル売り・円買い介入を実施すると、ドル円は10月21日に一時1ドル=151円95銭水準をつけた後、ドル安・円高に転じました。

ドル高・円安の進行は緩やかになる可能性、弊社は4-6月期の145円水準が年内のピークとみる

ドル円相場は、日本時間5月30日の午後3時半前に、1ドル=140円93銭水準までドル高・円安が進みましたが、3者会合開催の報道を受け、急速にドル安・円高方向へ転じました。やはり、前述の2022年6月以降の動きを踏まえると、市場参加者の間に介入警戒感が強まるのは当然のように思われ、政府・日銀側にもその効果を狙って、ドル円が141円台に乗る前のタイミングで、今回の3者会合の開催を通知したと推測されます。

また、市場では6月13日、14日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、追加利上げの見方も強まっており、政府・日銀はドル高・円安が加速する展開も想定したと考えられます。なお、ドル円がこの先、再び140円台を回復した場合でも、今回の3者会合開催を受け、ドル高・円安の進行は緩やかになることも想定されます。弊社は4-6月期に145円までのドル高・円安を見込んでいますが、年内はこの水準がピークと予想しています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会